

2015/12/4



## Climate Youth Japan

### COP21 で「2°C目標達成」を実現可能にする合意の採択を

11/30 からフランス・パリで開催される COP21（国連気候変動枠組条約締約国会議第 21 回 会合）では、2020 年以降の気候変動対策の新たな国際枠組みが合意される予定である。

私たちは COP21 に向けて、以下の 6 点を日本政府に求める。

#### 【COP21 において】

1. 「2100 年までに世界全体での温室効果ガス純排出量をゼロ」といった世界全体での緩和の長期目標を合意に含めるために努力せよ。
2. 緩和の「測定・報告・検証」プロセスがより長期的に継続し、実効性が高いものとなるよう努めよ。
3. COP21 開催中、オブザーバーが意見を積極的に発信することができる環境を整えよ。
4. 積極的で透明性の高い資金・技術移転・能力開発による支援を約束することを通じて先進国と途上国の対立を緩和し、合意を導く役割を果たすことに努めよ。

#### 【国内政策において】

1. 約束草案の 2030 年削減目標を達成するために、石炭火力発電増設に対して既存の規制を強め、再生可能エネルギー導入の拡大に努めよ。
2. 「2050 年に温室効果ガス排出量を 80%削減」という閣議決定に整合するよう、現在の約束草案の削減目標を引き上げよ。

#### 【COP21 において】

##### 1. 世界全体での緩和の長期目標

・IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第 5 次評価報告書によると、世界全体の平均気温上昇を産業化以前から 2°C未満に抑えるには、今世紀末までに温室効果ガス排出量をゼロ、もしくはマイナスにする必要がある。そのため、COP21 での合意において、2°C目標、および 2°C目標に整合する世界全体での温室効果ガス排出削減目標を明記することは非常に重要である。日本政府には、これらの長期目標が国際枠組みの合意に明記されるよう、交渉において積極的な役割を担うことを期待する。

##### 2. 国別緩和目標の検証プロセス

・現在、世界各国の排出削減目標は義務ではなく自主的な目標となることが予想される。しかし、現在の各国の自主削減目標を足し合わせても 2°C目標達成に必要な削減量には届かないのが現状だ。そのため、各国の排出削減目標が 2°C目標達成に十分であることを検証し、

目標が低い場合には引き上げる「測定・報告・検証」プロセスを COP21 の合意に含めるべきと考える。INDC の検証プロセス強化に向け日本政府が大きく働きかけることを求める。

### 3. 非国家主体参加の重要性

・気候変動問題の本質的解決へ向けては、非国家主体の幅広い参画が重要である。これは気候変動という問題が、世界全体の市民が被害者かつ加害者であり、かつその解決主体でもあるという現状認識に基づく。一方で、すでに開幕している COP21 内において多くの交渉の場ではオブザーバーの参画は大きく制限されている。また、現在交渉が続いている ADP コンタクトグループ内においても、COP 決定における市民の重要性が軽視されうる議論が生じている。これらの動きは、上記の現状認識とは大きくずれるものであり、気候変動の本質的解決とは逆行する動きであると考えられる。よって、日本政府団には、今回の COP21 において、交渉内におけるオブザーバー参加の拡大、および気候変動問題における非国家主体の重要性を表明し、その観点から交渉の場で世界のイニシアチブを取ることを、我々は強く求める。

### 4. 途上国支援

・COP21 の交渉では、先進国と途上国の間には大きな対立が生じている。日本政府に積極的で透明性の高い資金・技術移転・能力開発を通じて途上国を支援することで交渉をリードし、合意に向けて対立を解消する役割を積極的に担うことを期待する。

#### 【国内対策において】

#### 1. 排出削減の長期目標

・日本政府は 2008 年に「2050 年までに温室効果ガス排出量を 50%削減」という長期目標を閣議決定している。前述した IPCC 第 5 次報告書による警告からみても、この数値は余裕を持って達成されなければならない。しかし現在の約束草案の目標値は、毎年一定の割合で削減するという仮定を置いても不十分な数値であり、到底 80%削減を満足するものとはならない。日本政府に対し、約束草案の温室効果ガス削減目標を引き上げることを求める。

#### 2. エネルギー政策

・NPO 法人気候ネットワークによると、現在日本では 48 基以上の石炭火力発電所が新たに計画中であるとされている。しかしこれらの石炭火力発電所がすべて稼働した場合、日本の年間温室効果ガス排出量は 1 億トン以上増加するとされている。これでは、2030 年までに温室効果ガス排出量を 2013 年比で 26%削減という目標すら達成できない可能性が高い。日本政府は現在の電力業界の石炭火力発電所の取決めよりもさらに強化された石炭火力発電への規制を導入する必要がある。そのうえで、再生可能エネルギーの導入量より高めるために適切な電力システム改革を行うべきである。

以上